

令和5年度  
教育委員会所管  
主要な施策の成果に関する報告書

(事務事業評価表)

令和6年9月

多賀城市教育委員会



令和5年度 教育委員会所管主要事業：17事業

【政策3】 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり(教育文化)

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当	会計	款	項	目	実施計画	重点テーマ	令和5年度決算額(千円単位)	掲載頁	事項別明細書頁
03	01	01	地域とともにある学校づくり事業(地域学校協働活動事業)	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	○	6,214	32	94
03	02	02	たがじょう心のケア教育相談事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	○	21,476	33	90
03	02	03	学校給食センター運営事業	学校給食センター	一般	10	05	02	実計		54,301	34	100
03	02	04	小学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	02	01	実計	○	738,848	35	90
03	02	04	中学校環境整備事業	教育総務課	一般	10	03	01	実計		16	36	92
03	02	04	小中学校通学区区域適正化事業	教育総務課	一般	10	01	02	実計	○	168	37	90
03	02	04	小学校学校施設維持管理事業	教育総務課	一般	10	02	01	実計	○	169,143	38	90
03	02	04	中学校学校施設維持管理事業	教育総務課	一般	10	03	01	実計	○	153,282	39	92
03	02	04	学校ICT整備事業[小学校]	教育総務課	一般	10	02	02	実計	○	144,175	40	92
03	02	04	学校ICT整備事業[中学校]	教育総務課	一般	10	03	02	実計	○	76,861	41	94
03	02	04	地域とともにある学校づくり事業(コミュニティ・スクール事業)	教育総務課	一般	10	01	02	実計	○	1,207	42	90
03	03	02	令和の万葉大茶会交流事業	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	○	377	43	94
03	03	03	文化センター改修事業	生涯学習課	一般	10	04	02	実計	○	1,115,529	44	94
03	05	02	特別史跡多賀城跡復元整備事業	文化財課	一般	10	04	04	実計	○	341,692	45	96
03	05	02	全国史跡整備市町村協議会等開催事業	文化財課	一般	10	04	04	実計	○	169	46	96
03	05	03	歴史遺産保全・発信事業	埋蔵文化財調査センター	一般	10	04	06	実計	○	3,238	47	98
03	05	99	特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業	文化財課	一般	10	04	04	実計	○	0	48	96

17 事業



## 政策 3

### 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり（教育文化）

#### 【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の促進
- 3-4 市民スポーツ社会の促進
- 3-5 文化財の保護と活用

#### 政策 1

みんなの力で減災 安全で安心に暮らせるまちづくり（安全安心）

#### 【施策】

- 1-1 防災・減災対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進

#### 政策 5

地域の資源と知恵をいかす 活気あふれるまちづくり（産業活気）

#### 【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 地域資源を活用した賑わいの創出

#### 政策 2

健やかで優しい 支え合いのあるまちづくり（健康福祉）

#### 【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの促進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

#### 政策 6

地域の未来を共に創る 絆と誇りを築くまちづくり（地域創生）

#### 【施策】

- 6-1 地域経営の振興
- 6-2 多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進
- 6-3 地域資源を活用した市民文化の創造

#### 政策 4

都市と自然の環境調和 快適で潤いのあるまちづくり（生活環

#### 【施策】

- 4-1 自然と生活環境の調和
- 4-2 循環型社会の促進
- 4-3 良好なまちなみの保全
- 4-4 都市インフラの保全

#### 政策 7

縮減社会への対応 持続可能な行財政経営（行財政経営）

#### 【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と行政サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメントの推進
- 7-3 健全な企業経営の推進
- 7-4 環境変化に対応した行財政経営の推進

地域とともにある学校づくり事業 (地域学校協働活動事業)

担当部 教育委員会事務局  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 社会教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	01 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上
項	04 社会教育費	基本事業	01 学校・家庭・地域の教育連携・協働の推進
目	02 社会教育振興費		

事務事業の開始背景 (根拠)、概要	事務事業の全体計画
子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、健やかな成長のためには、学校、家庭及び地域が役割と責任を自覚し、地域全体で教育に取り組む必要があります。そのため、学校・家庭・地域の連携・協働活動により一層の教育活動の充実のための体制を整備し、地域全体で子どもたちの成長を支えるとともに、地域住民の交流を通じて、地域の教育力向上と活性化を図ります。	平成20年度 家庭教育事業(子育て講座等)、放課後子ども教室推進事業開始 平成22年度 学校支援地域本部事業を開始 平成28年度 学校支援地域本部事業及び放課後子ども教室推進事業を市内全区に拡大完了、地域教育力向上事業(防災キャンプ)開始 令和4年度 学校支援地域本部の体制を基盤として地域学校協働本部に発展

対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	手段 (05年度の取り組み)
地域住民、子ども、その保護者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働本部の運営(地域学校協働活動推進、情報交換等)</li> <li>・学校支援活動(市内全中学校区での学習補助、学校行事等への支援活動)の実施</li> <li>・放課後子ども教室(全小学校での放課後の安全・安心な環境のもとでの様々な体験活動)の実施</li> <li>・家庭教育支援活動(子育て講座等)の実施</li> <li>・地域教育力向上(防災キャンプ等)の実施</li> </ul>
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
学校・家庭・地域の連携・協働した取組が実施されることにより、児童・生徒の学校の授業だけでは得られない知識・経験・能力が向上するとともに、学校を核として地域全体の教育力向上及び地域の活性化が図られ、人と人、人とまちとがつながり、次代を担う子どもたちが健やかに成長することができています。	【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金 県10/10】 【宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 県2/3】 【東日本大震災復興基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,958	4,927	4,967	
	B 多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	62,066	61,782	
活動指標	C 地域学校協働活動実施回数	回	67	162	299	
	D					
	E					
	F					
付記事項						
	事業費	合計	千円	2,258	3,734	6,214
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	2,075	3,421	5,664
		地方債	千円			
		その他	千円	50	20	46
		一般財源	千円	133	293	504
	正職員人工数	人工	1.45	2.3	2.1	
	正職員人件費	千円	11,600	18,400	15,330	
	トータルコスト	千円	13,858	22,134	21,544	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	地域学校協働活動推進員、学校の地域連携担当教員等とともに取組を実施しており、概ね順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
上位貢献	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	本事業により学校支援活動等とおして地域の人々が学校や児童・生徒への関わりを強め、それを契機として学校・家庭・地域の連携が強まり、学校を核として地域全体の教育力の向上と地域の活性化が期待できることから、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

たがじょう心のケア教育相談事業

担当部 教育委員会事務局  
 担当課 教育総務課  
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	02 学校教育の充実
項	01 教育総務費	基本事業	02 豊かな心の育成
目	02 事務局費		

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
児童・生徒の悩みや不安、ストレスなどを受けとめ包括的に対応するため、子どもの心のケアハウスを中心とした支援ネットワークを構築し、ケアハウス支援員、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーによる相談支援を行います。	平成9年度 スクールカウンセラー導入 平成10年度 心の教室相談員導入 平成22年度 スクールソーシャルワーカー導入 平成29年度 子どもの心のケアハウス設置(心の教室相談員をケアハウス支援員に変更) 令和4年度 子どもの心のケアハウスの運営を委託

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(05年度の取り組み)
市内小中学校に在籍する児童・生徒及び次年度就学予定児童並びにその保護者、教職員等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・問題を抱える児童・生徒への相談支援</li> <li>・学校内における相談支援体制の充実</li> <li>・学び支援教室等校内支援教室の運営支援</li> <li>・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供</li> <li>・子どもの心のケアハウス運営業務の委託による相談体制・アウトリーチ支援</li> <li>・関係機関等とのネットワークの構築、連携、調整</li> </ul> 【みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援事業費補助金 県7/10】 【スクールソーシャルワーカー活用事業委託金 県10/10】
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
児童・生徒に関する相談を受けることができる体制が構築され、子どもたちやその家庭が抱える問題・課題の早期発見・早期対応・適切な支援が行われることにより、次代を担う子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,958	4,927	4,967
	B				
活動指標	C ケアハウス通所児童・生徒数(延数)	人	197	276	373
	D スクールカウンセラー相談件数(延数)	件	1,097	1,508	1,596
	E アウトリーチ支援回数(令和4年度から)	回	—	48	40
	F				
付記事項					
事業費	合計	千円	15,870	22,086	21,476
	国支出金	千円			
	県支出金	千円	10,932	11,067	9,874
	地方債	千円			
	その他	千円		26	
	一般財源	千円	4,938	10,993	11,602
	正職員人工数	人工	1	1	0.92
正職員人件費	千円	8,000	8,000	6,716	
トータルコスト	千円	23,870	30,086	28,192	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	スクールカウンセラーの全校配置、スクールソーシャルワーカーの派遣、子どもの心のケアハウス事業の運営により、児童・生徒や保護者、学校等の相談支援・必要な支援へつなげる体制を構築していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	児童・生徒や保護者等が相談できる体制構築や不登校児童・生徒等への適切な対応を行うことができていることから、上位貢献は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	
<input type="checkbox"/> 貢献度は小		

学校給食センター運営事業

担当部 教育委員会事務局  
 担当課 学校給食センター  
 担当係 学校給食センター

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	総合戦略
会計	01 一般会計			政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費			施 策	02 学校教育の充実
項	05 保健体育費			基本事業	03 健やかな体の育成
目	02 学校給食管理費				

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
学校給食法(法律第160号)第4条により、義務教育諸学校の設置者の任務により学校給食を実施します。学校給食センターは、学校給食を安定的に提供するため、平成14年度に建て替えられ開設しました。学校給食センターの機械設備、電気設備、給排水衛生設備、厨房設備等を、「設備等更新計画」に基づき更新し、設備等の健全化を図りながら、適切に維持管理を実施します。	平成25年度 設備・器具等の維持管理を適切に行い、設備等の機能を維持するため「設備等更新計画」策定 平成28年度 「設備等更新計画」見直し 毎年度保守点検の状況に応じて、随時計画見直しを実施

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(05年度の取り組み)
市立学校の児童・生徒及び保護者 学校給食センターの施設、設備	<ul style="list-style-type: none"> <li>給食運営に関する重要事項について調査・審議するため学校給食センター運営審議会を開催</li> <li>学校との連携を目的に学校給食主任者会を開催</li> <li>施設等は、日常点検と専門業者の保守点検を実施し、予防保全や維持管理を実施</li> <li>【ふるさと多賀城応援基金繰入金】</li> <li>令和4年度繰越事業 空調設備更新工事[揚物・焼物室]</li> <li>令和6年度へ繰越 空調設備更新工事[洗浄室・煮炊室]、空調設備更新工事(その2)[コンテナ配送室]【学校施設環境改善交付金 国1/3】【防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 充当率100%】</li> </ul>
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
学校給食に係る施設・設備が維持管理されることによって、安心・安全な給食が提供されています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,958	4,927	4,967	
	B 設備、器具等	式	1	1	1	
活動指標	C 運営審議会の開催回数	回	2	2	2	
	D 市内小中学校給食主任者会の開催回数	回	1	2	2	
	E 施設設備等の保守点検業務委託件数	件	12	12	12	
	F 設備器具等の修繕件数	件	74	60	68	
付記事項						
	事業費	合計	千円	36,468	61,604	54,301
		国支出金	千円		23,898	1,319
		県支出金	千円			
		地方債	千円			2,600
		その他	千円		3,740	5,076
		一般財源	千円	36,468	33,966	45,306
	正職員人工数	人工	1.05	0.8	1	
	正職員人件費	千円	8,400	6,400	7,300	
	トータルコスト	千円	44,868	68,004	61,601	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	学校給食に係る施設・設備の適切な維持管理及び計画的な更新を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	学校給食に係る施設・設備の適切な維持管理を行うことにより、安心・安全な給食の提供ができていることから、上位貢献は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

小学校環境整備事業

担当部 教育委員会事務局  
 担当課 教育総務課  
 担当係 教育総務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計		
款	10 教育費		
項	02 小学校費		
目	01 学校管理費		
政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり		
施 策	02 学校教育の充実		
基本事業	04 教育環境の保全と運営		

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
<p>【この事務事業は、学校環境整備事業[小学校]及び[各小学校]を合わせた事業です。】                  小学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。                  令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。</p>	<p>令和3年度 AED更新                  令和4年度 特別支援学級エアコン設置工事(多賀城東小学校、多賀城八幡小学校)、多賀城小学校暖房機設置工事                  令和5年度 山王小学校校舎増築工事、山王小学校長寿命化改良工事(渡廊下接合部等)、山王小学校外構等整備工事、空調設備設置工事(山王小学校、天真小学校)</p>

対象(誰、何に対して働き掛けるのか) 手段(05年度の取り組み)

市立小学校の学校施設、児童、教職員 山王小学校長寿命化改良設計業務、山王小学校校舎増築工事、山王小学校長寿命化改良工事(仮設校舎建設、長寿命化関連工事)

意図(対象をどのような状態にしたいのか) 教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。

【公立学校施設整備費負担金 国1/2】【学校施設環境改善交付金 国1/3】【ふるさと多賀城応援基金繰入金】【学校施設整備事業債 充当率90%】【学校施設整備事業債(単独) 充当率75%】  
 令和4年度繰越事業  
 山王小学校校舎増築工事地盤調査業務  
 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】  
 ※令和6年度～繰越  
 空調設備設置工事(山王小学校、天真小学校)

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,333	3,403	3,405
	B 小学校数	校	6	6	6
活動指標	C 環境整備件数	件	3	3	5
	D				
	E				
	F				
付記事項					
事業費	合計	千円	488,325	40,732	738,848
	国支出金	千円	193,444	40,620	188,570
	県支出金	千円			
	地方債	千円	224,342		319,600
	その他	千円	49,729		225,796
	一般財源	千円	20,810	112	4,882
	正職員人工数	人工	0.25	0.4	0.35
正職員人件費	千円	2,000	3,200	2,555	
トータルコスト	千円	490,325	43,932	741,403	

○これまでの取り組みの評価

事業状況  順調である  概ね順調である  順調ではない 計画的に学校環境の整備を行っていることから、概ね順調であると評価しています。

上位貢献  貢献度は大  貢献度は中  貢献度は小 学校環境の整備を行うことにより、児童が安心して学校生活を送ることができていることから、上位貢献は中と考えています。

中学校環境整備事業

担当部 教育委員会事務局  
 担当課 教育総務課  
 担当係 教育総務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 施 策 02 学校教育の充実 基本事業 04 教育環境の保全と運営
款	10 教育費	
項	03 中学校費	
目	01 学校管理費	

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
<p>【この事務事業は、学校環境整備事業[中学校]及び[各中学校]を合わせた事業です。】                  中学校の設置者である多賀城市は、校舎等の施設の環境の整備を実施し、不具合のない教育環境を確保する必要があります。                  令和2年度に策定した公立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な学校環境の整備を行います。</p>	<p>令和2年度 公立学校施設長寿命化計画策定                  令和2・3年度 中学校大規模改造(トイレ)工事(繰越)                  、中学校図書館エアコン整備工事(繰越)                  令和4年度 多賀城中学校特別支援学級エアコン設置工事</p>

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(05年度の取り組み)
市立中学校の学校施設、生徒、教職員	※令和6年度へ繰越 空調設備設置工事(第二中学校、高崎中学校) 【学校施設環境改善交付金 国1/3】 【学校施設整備事業債 充当率75%】
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
教育環境が適切に維持管理されることで、安心な学校生活を送ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,625	1,524	1,562
	B 中学校数	校	4	4	4
活動指標	C 環境整備件数	件	2	1	0
	D				
	E				
	F				
付記事項					
事業費	合計	千円	231,248	5,071	16
	国支出金	千円	159,006	5,071	
	県支出金	千円			
	地方債	千円	32,058		
	その他	千円	40,184		
	一般財源	千円			16
	正職員人工数	人工	0.25	0.4	0.35
	正職員人件費	千円	2,000	3,200	2,555
	トータルコスト	千円	233,248	8,271	2,571

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	計画的に学校環境の整備を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	学校環境の整備を行うことにより、生徒が安心して学校生活を送ることができていることから、上位貢献は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

小中学校通学区域適正化事業

担当部 教育委員会事務局  
 担当課 教育総務課  
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 施 策 02 学校教育の充実 基本事業 04 教育環境の保全と運営
款	10 教育費	
項	01 教育総務費	
目	02 事務局費	

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
<p>周辺環境の変化に応じた適切な通学距離と安全確保を念頭に、通学区域の適正化について、調査・研究を進めていきます。</p>	<p>平成25年度 学区検討会議の開催(4回。改編不要の決定)              平成29年度 人口流動及び土地利用状況調査、意見交換会の開催(1回。改編不要の決定)              令和3年度 人口流動及び土地利用状況調査、庁内検討会議の開催              令和4年度 小中学校区検討会議の開催              令和5年度 小中学校区検討会議の開催</p>

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(05年度の取り組み)
<p>市立小中学校に通う児童・生徒及び次年度以降就学予定児童並びにその保護者</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通学区域の現状調査及び庁内調整等</li> <li>・小中学校区検討会議(学識経験者、地域代表者、学校代表者、保護者代表者等)における通学区域の現状確認及び学区改編の必要性の検討</li> <li>・通学区域適正化に係る方針を決定</li> <li>・山王小学校等の通学区域の変更に係る方針の決定</li> </ul>
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>通学における適正な距離と安全が確保されることにより、子どもたちが安心して自らの意思で学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,958	4,927	4,967	
	B 新小学校1年生の児童の数(5月1日現在)	人	548	553	540	
活動指標	C 庁内関係課との協議回数	回	2	4	2	
	D 小中学校区検討会議の実施回数	回	—	3	3	
	E					
	F					
付記事項		合計	0	164	168	
事業費	国支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	0	164	168	
	正職員人工数	人工	0.45	0.8	0.7	
正職員人件費	千円	3,600	6,400	5,110		
		トータルコスト	千円	3,600	6,564	5,278

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	<p>本市は、市民の転出・転入の件数が非常に多く、住宅地の小規模開発も増加しており、児童・生徒数の適切な予測は難しい現状がありますが、小中学校区検討会議を開催し、対応方針について検討していることから、概ね順調であると評価しています。</p>
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	<p>各小中学校の通学路について適正な距離と安全が確保されることで、子どもたちが安心して学ぶことができる環境が保たれることから、上位貢献は中と考えています。</p>

小学校学校施設維持管理事業

担当部 教育委員会事務局  
 担当課 教育総務課  
 担当係 教育総務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 施 策 02 学校教育の充実 基本事業 04 教育環境の保全と運営
款	10 教育費	
項	02 小学校費	
目	01 学校管理費	

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校施設維持管理事業[小学校]と学校施設維持管理事業[各小学校6校]を合わせた事業です。】 小学校の設置者である市は、校舎等の施設整備等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	児童が、快適に学習できるよう環境維持を図ります。

対象(誰、何に対して働き掛けるのか) 手段(05年度の取り組み)

市内小学校の学校施設、児童、教職員  
 ・学校施設の適切な維持管理のため、施設修繕、各種保守点検、機械警備、除草業務等を実施  
 ・経年劣化した消防設備及び牛乳保冷庫の更新、校庭整備を実施

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

児童の教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。  
 【学校排出古紙売払金】 【学校開放に伴う施設設備維持徴収金】  
 令和4年度繰越事業  
 ・受変電設備修繕(多賀城小学校及び多賀城八幡小学校)  
 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 小学校数	校	6	6	6	
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,333	3,403	3,405	
活動指標	C 施設修繕件数	件	151	111	157	
	D 保守点検委託件数	件	5	5	5	
	E 業務委託件数	件	18	15	13	
	F					
付記事項		合計	千円	175,501	220,820	169,143
事業費	国支出金	千円	1,900	14,881		
	県支出金	千円		473		
	地方債	千円				
	その他	千円	8,470	63,074	10,504	
	一般財源	千円	165,131	142,392	158,639	
	正職員人工数	人工	0.25	0.55	0.3	
正職員人件費	千円	2,000	4,400	2,190		
		トータルコスト	千円	177,501	225,220	171,333

○これまでの取り組みの評価

事業状況  
 順調である  
 概ね順調である 適切な学校の維持管理を行っていることから、概ね順調であると評価しています。  
 順調ではない

上位貢献  
 貢献度は大  
 貢献度は中 学校環境の保全を行うことにより、児童が安心して学校生活を送ることができることから、上位貢献は中と考えています。  
 貢献度は小

中学校学校施設維持管理事業

担当部 教育委員会事務局  
 担当課 教育総務課  
 担当係 教育総務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計 款 項 目	01 一般会計 10 教育費 03 中学校費 01 学校管理費	政 策 施 策 基本事業	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 02 学校教育の充実 04 教育環境の保全と運営
-------------------	--	--------------------	---

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
【この事務事業は、学校施設維持管理事業[中学校]と学校施設維持管理事業[各中学校4校]を合わせた事業です。】 中学校の設置者である市は、校舎等の施設整備等を実施し、教育環境の充実に努めなければなりません。	生徒が、快適に学習できるよう環境維持を図ります。

対象(誰、何に対して働き掛けるのか) 手段(05年度の取り組み)

市内中学校の学校施設、生徒、教職員

- ・学校施設の適切な維持管理のため、施設修繕、各種保守点検、機械警備、除草業務等を実施
- ・経年劣化した牛乳保冷庫の更新
- 【公衆電話料】 【学校開放に伴う施設設備維持徴収金】

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

生徒の教育環境を適切に維持管理することにより、子どもたちが安心して楽しく、快適に学ぶことのできる環境が保たれ、心豊かに学び、育つことができます。

- 令和4年度繰越事業
- ・消防設備修繕(多賀城中学校)
  - ・受変電設備修繕(多賀城中学校及び東豊中学校)
  - ・受水槽等修繕(多賀城中学校及び東豊中学校)
  - ・柔剣道場修繕(東豊中学校)
  - 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 中学校数	校	4	4	4
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,625	1,524	1,562
活動指標	C 施設修繕件数	件	124	92	120
	D 保守点検委託件数	件	5	5	5
	E 業務委託件数	件	17	15	13
	F				
付記事項					
事業費	合計	千円	115,696	185,767	153,282
	国支出金	千円	3,100	20,906	
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円	522	68,009	50,804
	一般財源	千円	112,074	96,852	102,478
	正職員人工数	人工	0.25	0.55	0.3
正職員人件費	千円	2,000	4,400	2,190	
トータルコスト	千円	117,696	190,167	155,472	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	適切な学校の維持管理を行っていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	

上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	学校環境の保全を行うことにより、生徒が安心して学校生活を送ることができることから、上位貢献は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

学校ICT整備事業 [小学校]

担当部 教育委員会事務局  
 担当課 教育総務課  
 担当係 教育総務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計		
款	10 教育費	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
項	02 小学校費	施 策	02 学校教育の充実
目	02 教育振興費	基本事業	04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。 児童が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。	平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入 平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始 令和2年度 GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末・ICT機器整備、校内無線LANネットワーク導入 令和3年度 児童用端末、校内無線LAN本格運用 令和4年度 タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーター等の整備、ICT支援員配置開始

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(05年度の取り組み)
小学校、児童、教職員	・各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理 ・教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施 ・ICT支援員を各校に配置  【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
ICTを活用して、児童が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 小学校数	校	6	6	6
	B 児童数(5月1日現在)(共通指標)	人	3,333	3,403	3,405
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0
	D 教育用パソコン配備台数	台	3,660	3,660	3,778
	E				
	F				
付記事項					
タブレット端末故障件数 令和3年度:90件 令和4年度:181件 令和5年度:184件	合計	千円	106,768	149,721	144,175
	国支出金	千円		25,350	
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			11,785
	一般財源	千円	106,768	124,371	132,390
	正職員人工数	人工	0.35	0.3	0.35
正職員人件費	千円	2,800	2,400	2,555	
トータルコスト	千円	109,568	152,121	146,730	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	授業等へ支障がないように、計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	全国と同一水準の適切な学びの環境が整うことにより、児童が1人1台のタブレット端末を活用し学習に取り組むことができることから、上位貢献は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	
<input type="checkbox"/> 貢献度は小		

学校ICT整備事業 [中学校]

担当部 教育委員会事務局  
 担当課 教育総務課  
 担当係 教育総務係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 施 策 02 学校教育の充実 基本事業 04 教育環境の保全と運営
款	10 教育費	
項	03 中学校費	
目	02 教育振興費	

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
<p>教育の情報化を推進するため、政府において平成31年度に「GIGAスクール構想」に基づく学校のICT環境整備の推進、教員のICT活用指導力の向上等に取り組んでいます。生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身につけ、更なる学力向上につなげます。</p>	<p>平成27～30年度 校務支援システム・PC各校順次導入          平成31年度 文部科学省「GIGAスクール構想」開始          令和2年度 GIGAスクール構想に基づく児童生徒用端末・ICT機器整備、校内無線LANネットワーク導入          令和3年度 生徒用端末、校内無線LAN本格運用          令和4年度 タブレット用印刷機の導入、校外学習用Wi-Fiルーター等の整備、ICT支援員配置開始</p>

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(05年度の取り組み)
<p>中学校、生徒、教職員</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種システム、端末、ネットワーク機器等の保守管理</li> <li>教育クラウドアプリケーション(デジタルドリル、プログラミング教材、デジタル教科書等)の活用、教職員研修の実施</li> <li>ICT支援員を各校に配置</li> </ul> <p>【ふるさと多賀城応援基金繰入金】</p>
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>ICTを活用して、生徒が情報社会に主体的に取り組む教育環境が整うことにより、子どもたちが、地域社会で豊かに生きるための学びを得て、夢や希望を持つことができます。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 中学校数	校	4	4	4
	B 生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	1,625	1,524	1,562
活動指標	C 授業及び学校生活に支障を来した不具合件数	件	0	0	0
	D 教育用パソコン配備台数	台	1,821	1,821	1,833
	E				
	F				
付記事項					
タブレット端末故障件数 令和3年度:39件 令和4年度:92件 令和5年度:127件	合計	千円	53,083	79,175	76,861
	国支出金	千円		13,213	
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			7,857
	一般財源	千円	53,083	65,962	69,004
	正職員人工数	人工	0.35	0.3	0.35
正職員人件費	千円	2,800	2,400	2,555	
トータルコスト	千円	55,883	81,575	79,416	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	授業等へ支障がないように、計画的に整備を実施していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	全国と同一水準の適切な学びの環境が整うことにより、生徒が1人1台のタブレット端末を活用し学習に取り組むことができることから、上位貢献は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

地域とともにある学校づくり事業 (コミュニティ・スクール事業)

担当部 教育委員会事務局  
 担当課 教育総務課  
 担当係 学校教育係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計		
款	10 教育費		
項	01 教育総務費	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
目	02 事務局費	施 策	02 学校教育の充実
		基本事業	04 教育環境の保全と運営

事務事業の開始背景 (根拠)、概要	事務事業の全体計画
<p>国は、「地域とともにある学校」の実現を目指し、地方教育行政の組織及び運営に関する法律を改正し、保護者や地域住民が学校運営に参画する仕組みである学校運営協議会の設置を努力義務化しました。学校運営協議会を設置し、地域と学校が連携・協働し、地域住民等の参画により地域全体で子どもたちを支える仕組みづくりを行います。</p>	<p>令和3年度 関係者の研修、協議、検討                  令和4年度 学校運営協議会準備会の設置(先進2校)                  令和5年度 学校運営協議会の設置(先進2校)                  学校運営協議会準備会の設置(ほか8校)                  令和6年度 学校運営協議会の設置(全小中学校)</p>

対象 (誰、何に対して働き掛けるのか)	手段 (05年度の取り組み)
<p>市民、児童・生徒、教職員、地域ぐるみ生徒指導委員会、地域関係団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進校(多賀城八幡小学校、多賀城中学校)に学校運営協議会を設置</li> <li>・先進校以外の学校に学校運営協議会準備会を設置</li> <li>・本市の特色を反映したコミュニティ・スクールの実現に向け学校運営協議会の取組を検証・研究</li> <li>・児童生徒の自主学習を支援する取組(多賀城スクール。夏季及び冬季実施)など地域との連携による取組の実施</li> <li>・多賀城を学ぶ歴史授業「多賀城学」を市内全小学校6年生で実施</li> </ul> <p>【宮城県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金 県10/10】 【子供への学習支援によるコミュニティ復興支援事業費補助金 県2/3】</p>
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	
<p>学校運営に保護者や地域住民が参画し、地域と一体となった特色ある学校づくりが行われることにより、みんなの力で、次代を担う子どもたちが成長し、人と人、人とまちとがつながることができています。</p>	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	62,066	61,782	
	B 児童・生徒数(5月1日現在)(共通指標)	人	4,958	4,927	4,967	
活動指標	C 研修会、ワークショップ等実施回数	回	3	3	3	
	D 学校運営協議会開催回数	回	—	6	30	
	E					
	F					
付記事項		合計	千円	173	485	1,207
事業費	国支出金	千円				
	県支出金	千円	92	215	194	
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	81	270	1,013	
	正職員人工数	人工	0.26	0.5	0.62	
正職員人件費	千円	2,080	4,000	4,526		
		トータルコスト	千円	2,253	4,485	5,733

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	<p>先進校2校に加え、令和6年度に全ての市立小中学校に学校運営協議会制度を導入することに向けて、学校運営協議会準備会の設置や研修等を行い検証を重ねてきたことから、概ね順調であると評価しています。</p>
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大 <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	<p>学校の運営に地域住民等が参画し、地域と一体となった特色ある学校運営を行うことで、次代を担う子どもたちを育てることができることから、上位貢献は中と考えています。</p>

令和の万葉大茶会交流事業

担当部 教育委員会事務局  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 生涯学習係

開始年度 R03 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	03 生涯学習の促進
項	04 社会教育費	基本事業	02 文化芸術の振興
目	02 社会教育振興費		

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
新元号「令和」の典拠となった万葉集「梅花の宴」を茶席で再現した「令和の万葉大茶会」が、令和元年から開催されています。万葉集の編者である大伴家持が赴任した地域が一堂に会して開催されていることから、ゆかりの地である本市も令和2年度から参画し、歴史・文化を通じた相互交流を行っています。多賀城創建1300年を迎える令和6年度には、本市で開催する予定です。	大茶会は毎年、加盟自治体で開催します。 平成31年度 軽井沢町(長野県)で開催 令和2年度 東京都で開催 令和3年度 高岡市(富山県)で開催 令和4年度 鳥取市(鳥取県)で開催 令和5年度 太宰府市(福岡県)で開催 令和6年度 多賀城市(宮城県)で開催予定 令和7年度 明日香村(奈良県)で開催予定

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(05年度の取り組み)
日本最古の歌集である万葉集を編纂したとされる大伴家持ゆかりの自治体、市民	・福岡県太宰府市で開催される令和の万葉大茶会2023太宰府大会に参加 ・2024多賀城大会実行委員会の設立支援
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
大伴家持が赴任した地域をつなぎ一堂に会して令和の万葉大茶会を開催するプロジェクトを推進することにより、歴史文化とおとした人々の交流から新しい価値が生まれ、多賀城らしい魅力を創ることができ、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 加盟自治体数	団体	7	8	8
	B 大茶会開催数	回	1	1	1
活動指標	C 大茶会への参加(出席)数	回	1	1	1
	D 大茶会主催回数	回	-	-	-
	E				
	F				
付記事項		合計	0	176	377
事業費	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	0	176	377
	正職員人工数	人工	0.05	0.15	0.5
正職員人件費	千円	400	1,200	3,650	
		トータルコスト	400	1,376	4,027

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	予定どおり事業が開催され、加盟自治体として参加していることから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	令和6年の多賀城大会は、実行委員会形式で開催し、市民、市民団体が参画して行います。実行委員会の中心となる団体等の代表が視察を行い、多賀城大会に向けての機運を高められたことから、上位貢献は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

# 文化センター改修事業

担当部 教育委員会事務局  
 担当課 生涯学習課  
 担当係 生涯学習係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計	政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり
款	10 教育費	施 策	03 生涯学習の促進
項	04 社会教育費	基本事業	03 生涯学習施設の保全と運営
目	02 社会教育振興費		

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
昭和62年に開館した文化センターも30年以上経過し、施設の老朽化が進むとともに、機械設備や舞台設備等の多くが機器の更新時期にも達していることから、計画的に整備する必要があります。多賀城創建1300年を迎えるに当たって文化交流拠点として、また、災害時の避難所としての機能強化を図ることが求められています。	大ホール側の施設設備等を中心とした改修、更新を行います。 令和3年8月 改修設計業務委託 令和4年5月 改修工事開始 令和6年2月 改修工事竣工

対象(誰、何に対して働き掛けるのか) 手段(05年度の取り組み)

文化センター(施設・設備)

令和4年度繰越事業  
 ○文化センター改修工事  
 大ホール客席床全面張替及び壁の一部改修、親子観覧席及び授乳室増設、舞台機構及び照明設備の一部更新、楽屋・練習室等の空調設備改修、ホワイエ改修、空調システム交換、外構の一部整備等  
 【デジタル田園都市国家構想交付金地方創生推進タイプ 国1/2、デジタル田園都市国家構想交付金拠点整備タイプ 国1/2、教育施設及び文化施設管理基金 繰入金、東日本大震災復興基金繰入金、緊急防災・減災事業債 充当率100%、社会教育施設整備事業債 充当率90%】

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

施設・設備が適切に改修され、安全・安心な利用環境が整備されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。

## ○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 文化センター	施設	1	1	1	
	B					
活動指標	C 業務委託・修繕件数	件	3	4	1	
	D 工事件数	件	0	5	4	
	E					
	F					
付記事項		合計	千円	7,889	555,661	1,115,529
事業費	国支出金	千円	3,944	143,997	71,237	
	県支出金	千円				
	地方債	千円	3,500	345,100	418,000	
	その他	千円	445	66,564	626,292	
	一般財源	千円				
	正職員人工数	人工	0.9	0.5	0.35	
	正職員人件費	千円	7,200	4,000	2,555	
	トータルコスト	千円	15,089	559,661	1,118,084	

## ○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input checked="" type="checkbox"/> 順調である	延伸となった繰越事業は全て完了したことから、順調であると評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
上位貢献	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	施設が安全で快適な状態に保たれることで、市民会館の各種事業が円滑に開催できるようになることから、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

特別史跡多賀城跡復元整備事業

担当部 教育委員会事務局  
 担当課 文化財課  
 担当係 文化財係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 施 策 05 文化財の保護と活用 基本事業 02 文化財の活用促進
款	10 教育費	
項	04 社会教育費	
目	04 文化財保護費	

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
多賀城創建1300年を迎える令和6年に向けて多賀城南門等の復元を行います。	平成29・30年度 周辺整備等の検討及び実施設計、多賀城南門及び周辺地区整備・活用基本方針策定 平成31～令和6年度 地形修復造成工事、南門復元工事、築地塀復元工事、(仮称)ガイダンス施設建設工事 令和6年度末 事業完了

対象(誰、何に対して働き掛けるのか) 手段(05年度の取り組み)

特別史跡多賀城跡附寺跡

- ・南門周辺地形修復・築地塀復元工事(令和4年度繰越事業含む) ※令和6年度へ繰越
  - ・普及啓発事業実施
  - ・記録映像作成 ※令和6年度へ繰越
  - ・復元検討委員会の開催
  - ・ガイダンス施設建設工事 ※令和6年度へ繰越
  - ・ガイダンス施設展示基本・実施設計
- 【歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業 国1/2】  
 【社会資本整備総合交付金 国1/2】 【文化財整備活用事業債 充当率90%】 【東日本大震災復興基金繰入金】 【多賀城南門等復元事業等基金繰入金】

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

多賀城南門等が復元されることにより、多賀城ならではの個性となり、人々の交流が促され、市民の誇りの拠り所であるとともに多賀城らしい魅力の発信拠点となっています。

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha	107.68	107.68	107.68
	B				
活動指標	C 検討委員会議の開催回数	回	1	2	1
	D 事業進捗率	%	54.29	67.44	78.57
	E				
	F				
付記事項					
事業費	合計	千円	317,192	248,556	341,692
	国支出金	千円	155,477	115,023	170,786
	県支出金	千円			
	地方債	千円	138,600	112,000	145,100
	その他	千円	23,115	21,533	25,806
	一般財源	千円			
	正職員人工数	人工	1.75	3.8	3.6
正職員人件費	千円	14,000	30,400	26,280	
トータルコスト	千円	331,192	278,956	367,972	

○これまでの取り組みの評価

事業状況  順調である  概ね順調である 令和6年度末の事業完了に向けて、適切な進行管理を図りながら工事を進めていることから、概ね順調であると評価しています。  順調ではない

上位貢献  貢献度は大  貢献度は中  貢献度は小 南門等を復元し一般公開することにより、市民の文化財保護及び継承の意識が高まるとともに、まちづくりへの有効活用が図られることで市民が歴史と文化を身近に感じる機会が増えることから、上位貢献は大と考えています。

全国史跡整備市町村協議会等開催事業

担当部 教育委員会事務局  
 担当課 文化財課  
 担当係 文化財係

開始年度 R05 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 施 策 05 文化財の保護と活用 基本事業 02 文化財の活用促進
款	10 教育費	
項	04 社会教育費	
目	04 文化財保護費	

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
昭和41年に史跡等の整備に関する調査研究とその具体的方策の推進を図り、文化財の保存活用に資するために、市町村が協調して活動する目的で設立されました。本市も設立当初から加盟しており、多賀城跡をはじめとする特別史跡多賀城跡附寺跡の整備事業の推進に大きく寄与しています。多賀城創建1300年を迎える令和6年度には、本市で開催する予定です。	令和5年度 実行委員会の発足、大会素案の作成 令和6年度 大会案の決定、大会の実施、実行委員会の解散

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(05年度の取り組み)
全国史跡整備市町村協議会加盟自治体、宮城県史跡整備市町村協議会加盟自治体、関係省庁	「第59回全国史跡整備市町村協議会大会」を令和6年度に多賀城市で開催することに向けて、次の事項を実施 ・実行委員会を組織 ・実行委員会において大会素案の作成
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
全国史跡整備市町村協議会総会・大会を本市で開催し、復元整備した多賀城南門・築地塀を全国史跡整備市町村協議会加盟自治体に周知することで、市民の誇りとなる文化財の保存活用が進められるとともに、人々の交流から新しい価値が生まれ、広く全国に多賀城らしい魅力を発信することができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 加盟自治体・団体	団体			629
	B				
活動指標	C 多賀城大会参加加盟自治体・団体数	団体			—
	D				
	E				
	F				
付記事項		合計			169
事業費	国支出金	千円			
	県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円			169
	正職員人工数	人工			1.25
正職員人件費	千円			9,125	
		トータルコスト	千円		9,294

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	過去の大会開催地のスケジュールを参考に準備を進めていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
上位貢献	<input type="checkbox"/> 順調ではない	多賀城創建1300年に合わせて関連団体の全国大会を誘致することで市内の文化財等訪問者数の増加につながるため、上位貢献は大と考えます。
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中 <input type="checkbox"/> 貢献度は小	

歴史遺産保全・発信事業

担当部 教育委員会事務局  
 担当課 埋蔵文化財調査センター  
 担当係 埋蔵文化財調査センター

開始年度	終了年度	実施計画	○	重点テーマ	○	総合戦略
会計	01 一般会計			政 策	03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり	
款	10 教育費			施 策	05 文化財の保護と活用	
項	04 社会教育費			基本事業	03 文化財の普及啓発	
目	06 埋蔵文化財調査センター費					

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
多賀城市の歴史、文化財に対する関心を高め、歴史資産を適切に後世に伝えるために、これまで行ってきた様々な調査をいかし、常設展示や歴史講座の開催、刊行物の作成を行います。	昭和62～平成13年度 多賀城市の通史を展示 平成2年度 講座事業開始 平成14年度 常設展示を「古代都市多賀城」テーマ展示に転換(東北歴史博物館との役割分担から) 平成19年度 埋蔵文化財調査センター体験館(多賀城史遊館)を開館し、体験学習を開始 令和3～6年度 多賀城創建1300年に向けた連続企画展実施

対象(誰、何に対して働き掛けるのか)	手段(05年度の取り組み)
市内の歴史遺産、市民、多賀城市の歴史に関心のある方	<ul style="list-style-type: none"> <li>多賀城創建1300年に向けた令和3年度から続く連続企画第3弾となる企画展を開催</li> <li>速報展及び資料展を開催</li> <li>歴史講座を開催</li> <li>多賀城史遊館で通常の歴史体験に加え、歴史関連のイベントを開催</li> <li>今までの歴史遺産調査の成果をもとに、文化財保全活用団体設置に向けて、文化財の現状及び地域住民のニーズ等を確認</li> </ul> 【国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 国1/2、ふるさと多賀城応援基金繰入金、町誌・市史等売払金、体験学習材料代等実費徴収金、イベント参加者保険料、歴史講座資料代実費徴収金】
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	
地域と行政が一体となって、文化財が適切に保存管理され、文化財の普及・啓発がなされることにより、人と人との温かな輪の中で、本市の悠久の歴史が紐解かれ、観光や産業振興等の礎として新たな価値が生まれ、多賀城らしい魅力を創ることができています。	

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	61,890	62,066	61,782	
	B					
活動指標	C 展示室の開館日数	日	277	294	299	
	D 体験館の開館日数	日	281	300	304	
	E 展示室の入館者数(年間)	人	3,290	3,356	4,346	
	F 体験館の入館者数(年間)	人	1,205	1,631	2,382	
付記事項						
	事業費	合計	千円	8,721	2,720	3,238
		国支出金	千円	1,034	939	940
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	7,621	961	2,240
		一般財源	千円	66	820	58
	正職員人工数	人工	1.8	1.8	1.8	
	正職員人件費	千円	14,400	14,400	13,140	
	トータルコスト	千円	23,121	17,120	16,378	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	新型コロナウイルス感染症の影響から入館者数が伸び悩んだものの、令和4年度以降、復調傾向にあり、企画展・資料展等来館者アンケートにおいても良い評価を得ていることから、概ね順調であると評価しています。
上位貢献	<input type="checkbox"/> 貢献度は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は中	市民が親しみやすい展示や魅力ある刊行物の発行、子どもたちが参加できる歴史体験イベントなどの継続により、文化財に対する関心が徐々に高まることから、上位貢献は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画策定事業

担当部 教育委員会事務局  
 担当課 文化財課  
 担当係 文化財係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 重点テーマ ○ 総合戦略

会計	01 一般会計	政 策 03 夢と希望が輝く 誰もが成長できるまちづくり 施 策 05 文化財の保護と活用 基本事業 99 施策の総合推進
款	10 教育費	
項	04 社会教育費	
目	04 文化財保護費	

事務事業の開始背景(根拠)、概要	事務事業の全体計画
<p>特別史跡多賀城跡附寺跡が、文化的価値が保存され、地域住民と共存・共栄しながら、市民が親しみ、利用できる場所となることを目指し、適正な管理・活用の指針となる計画として、「特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画」をこれまで第3次にわたり策定してきました。第3次計画が計画満了を迎えたことから、次期計画の策定を進めています。</p>	<p>[特別史跡多賀城跡附寺跡保存管理計画]          ・第1次計画期間 昭和51年～昭和62年          ・第2次計画期間 昭和63年～平成22年          ・第3次計画期間 平成23年～          [特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画]          令和5年～ 計画策定          令和8年～ 計画運用</p>

対象(誰、何に対して働き掛けるのか) 手段(05年度の取り組み)

特別史跡多賀城跡附寺跡保存活用計画

意図(対象をどのような状態にしたいのか)

特別史跡多賀城跡附寺跡の保存・活用等の取組に係る基本的事項を計画に定め、計画を推進することにより、特別史跡を活用した多賀城らしい魅力が発信されるとともに、本市固有の歴史文化を次代に引き継ぐことができている。

- ・保存活用計画策定委員会の開催  
 有識者、市民団体、市民による委員会
- ・市川地区まちづくり会議の開催
- ・市川地区まちづくり通信発行

○指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	03年度	04年度	05年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 特別史跡多賀城跡附寺跡面積	ha	107.68	107.68	107.68	
	B					
活動指標	C 委員会開催回数	回	0	0	1	
	D 計画策定数	本	-	-	-	
	E					
	F					
付記事項		合計	千円	0	0	0
	事業費	国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	0	0	0
		正職員人工数	人工	0.2	0.15	0.1
正職員人件費	千円	1,600	1,200	730		
		トータルコスト	千円	1,600	1,200	730

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	南門等復元完成後の観光客等の動向を踏まえた具体性のある活用計画とするため、計画策定を延伸していることから、順調ではないと評価しています。
	<input type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	
上位貢献	<input checked="" type="checkbox"/> 貢献度は大	当該計画に基づいた整備を実施することによって、特別史跡の保存・活用の推進と地域住民との共有が図られ、本市固有の歴史文化が次代に引き継がれることから、上位貢献は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 貢献度は中	
	<input type="checkbox"/> 貢献度は小	

